

※平成31年以降の表記は、新元号に読み替えることとする。

事業番号 0545

平成31年度行政事業レビューシート ( 厚生労働省 )									
事業名	雇用管理責任者講習等委託事業費			担当部局庁	職業安定局			作成責任者	
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	雇用開発企画課介護労働対策室			介護労働対策室長 川上 洋二	
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定								
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第6号			関係する計画、通知等	介護雇用管理改善等計画(平成27年厚生労働省告示第267号)				
主要政策・施策	-			主要経費	社会保障				
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着に資する事業を実施し、介護労働者の労働環境整備を図る。								
事業概要 (5行程度以内。別添可)	①介護事業所における雇用管理責任者に対して、介護労働者の採用、就業規則、労働時間管理、賃金管理、退職、解雇、労働保険、社会保険、健康管理等の雇用管理全般についての講習を実施。 ②雇用管理改善に積極的に取り組む事業主を中心とする地域ぐるみ(地域ネットワーク・コミュニティ)による雇用管理改善の実践。								
実施方法	委託・請負								
予算額・執行額 (単位:百万円)			28年度	29年度	30年度	31年度	32年度要求		
	予算の状況	当初予算	545	832	718	637			
		補正予算	-	-	-	-			
		前年度から繰越し	-	-	-	-			
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-			
		予備費等	-	-	-	-			
	計		545	832	718	637	0		
	執行額		330	403	429				
執行率(%)		61%	48%	60%					
当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		61%	48%	60%					
平成31・32年度 予算内訳 (単位:百万円)	歳出予算目	31年度当初予算	32年度要求	主な増減理由					
	地域雇用機会創出事業等委託費	635							
	職員旅費	1							
	諸謝金	1							
	庁費	0							
	その他	0	0						
	計	637	0						
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 32 年度
	①平成32年度までの間、雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合(講習受講後に雇用管理責任者を新たに選任した事業所数/講習受講前に雇用管理責任者を選任していなかった事業所数)	成果実績	%	80.5	17.6	91.1	-	-	
		目標値	%	80	80	80	-	80	
		達成度	%	100.6	22	113.9	-	-	
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								

成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②-1 調査対象事業所において雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業所のうち、実際に雇用管理制度の導入を図る事業所の割合:80%以上	制度導入の割合 (A)のうち制度導入を図った事業所数/コンサルティングを受けた事業所数- (A)	成果実績		%	84.6	95.9	94.2	-
目標値				%	80	80	80	-	-
達成度				%	105.8	119.9	117.8	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②-2 調査対象事業所において雇用管理改善のコンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業所における制度導入から3か月経過後の従業員の定着率が前年同期と比較して改善している事業所の割合:80%以上	離職率改善割合 (B)のうち離職率が改善した事業所数/コンサルティングを受け、かつ実際に雇用管理制度の導入を図った事業所数-(B)	成果実績		%	84.8	87.4	82.9	-
目標値				%	80	80	80	-	-
達成度				%	106	109.3	103.6	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
成果目標及び 成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	②-3 雇用管理改善のコンサルティングを受けた事業主に対するアンケート調査を実施し、役に立った旨評価する事業所の割合:90%以上	アンケート回答における「評価」項目割合 (A)のうち役に立った旨評価した事業所数/(A)	成果実績		%	97.5	99.6	99.4	-
目標値				%	90	90	90	-	-
達成度				%	108.3	110.7	110.4	-	-
根拠として用いた統計・データ名 (出典)	厚生労働省職業安定局調べ								
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	①雇用管理責任者講習受講者数	活動実績		人	12,468	4,888	5,472	-	-
当初見込み			人	12,000	12,000	12,000	6,000	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②-1モデル調査実施事業所数	活動実績		社	251	95	97	-	-
当初見込み			社	270	94	94	-	-	
活動指標及び 活動実績 (アウトプット)	活動指標			単位	28年度	29年度	30年度	31年度 活動見込	32年度 活動見込
	②-2地域ネットワークコミュニティ構築事業所数	活動実績		社	-	847	890	-	-
当初見込み			社	-	940	940	940	-	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:執行額/Y:雇用管理責任者講習受講者数	単位当たりコスト		円	3,970	2,795	3,623	4,415	
計算式		X/Y			49,502,472円/ 12,468人	13,663,087円/ 4,888人	19,823,788円/ 5,472人	26,491,924円/6,000人	
単位当たり コスト	算出根拠			単位	28年度	29年度	30年度	31年度活動見込	
	X:執行額/Y:対象事業所(モデル調査及び地域コミュニティ)数	単位当たりコスト		円	-	413,271	414,328	647,929	
計算式		X/Y			-	389,301,207円/ 942社	408,941,855円/ 987社	609,053,000円/940社	

政策評価、新経済・財政再生計画との関係	政策	雇用機会を創出するとともに雇用の安定を図ること(IV-2)								
	施策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること(施策目標IV-2-1)								
	測定指標	定量的指標		単位	28年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標年度 - 年度	
			実績値	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	介護労働者の雇用管理の改善や人材確保・職場定着に資する事業の実施により、介護事業における雇用の安定を図ることを目的とする。									
	新経済・財政再生計画改革工程表 2018	取組事項	分野:	-	-					
		(第一階層) KPI	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度
				成果実績	-	-	-	-	-	-
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
(第二階層) KPI		KPI (第二階層)		単位	計画開始時 年度	30年度	31年度	中間目標 年度	目標最終年度 年度	
			成果実績	-	-	-	-	-	-	
			目標値	-	-	-	-	-	-	
		達成度	%	-	-	-	-	-		
本事業の成果と取組事項・KPIとの関係										
-										

事業所管部局による点検・改善

	項目	評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	今後ますます高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は全産業平均と比べて高い水準で推移しており、雇用管理改善等を図ることはニーズが高い。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	介護労働者の雇用管理の改善等の対策を実施していくことは、介護労働者の雇用管理の改善等に関する法律第4条に国の責務として規定されている。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	今後ますます高齢化が進展し、介護サービス需要が増加することにより介護業務に従事する労働者の不足が見込まれ、介護分野における労働力を確保することが喫緊の課題とされており、また、介護労働者の離職率は全産業平均と比べて高い水準で推移しており、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	△	
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	有	一般競争入札により事業者を選定。一者応札となったことを踏まえ、公示期間の十分な確保等、適切な対策を図る。
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	受益者である事業主が負担する雇用保険料を財源としており妥当である。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	雇用管理責任者講習受講者一人あたりのコストが3,600円程度と低廉であり、単位当たりコストの水準は妥当である。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	-
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	事業の運営に必要な経費に限定されている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	○	一般競争入札により事業者を選定したことにより契約額が見込みより低額になっている他、事業①については、契約内容に基づき、仕様書に示す受講者目標人数を下回ったことによる委託費(事業費)の減額があったため。
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	-	
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	効率化の観点から、前年度の実績等を踏まえ必要経費を見直し、事業内容によりめりはりをつけ予算要求に反映している。	

事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。		○	成果目標を達成している。			
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	介護労働者の雇用管理改善等のノウハウを有する団体等が一般競争入札により本事業を実施することにより、より効率的・効果的に事業を実施できている。			
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		△	事業①については、開催時期の遅れや講習の周知不足等により見込みを下回ったものの、前年度実績よりやや改善されている。なお、平成31年度は、実績を踏まえた予算額に見直しを行っている。事業②については、概ね見込みに見合ったものとなっている。			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		-	-			
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		-				
	所管府省名	事業番号	事業名				
点検・改善結果	点検結果	事業①について、事業成果目標「雇用管理責任者講習受講者の属する介護事業所のうち、雇用管理責任者を選任していなかった事業所において、雇用管理責任者を選任した割合：80%以上」を達成している。活動実績は見込みを下回ったものの、前年度実績よりやや改善している。事業②について、事業成果目標である制度導入の割合、離職率改善割合、アンケート回答における高評価割合全て達成している。活動実績は、一部見込みを下回ったものの、前年度実績は上回っている。					
	改善の方向性	事業①について、活動実績の向上を図るため、介護事業所に対する直接訪問による講習の周知や介護関係団体等への協力依頼の実施等を引き続き受託事業者に指導を行う。なお、31年度は、実績を踏まえ、予算額の見直しを行っている。					
<b>外部有識者の所見</b>							
<b>行政事業レビュー推進チームの所見</b>							
<b>所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</b>							
<b>備考</b>							
<b>関連する過去のレビューシートの事業番号</b>							
平成22年度	—	平成23年度	新23-0026	平成24年度	872	平成25年度	507
平成26年度	506	平成27年度	517	平成28年度	516	平成29年度	513
平成30年度	厚生労働省 ( 0532 )						

